



## 平成30年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年11月10日

上場会社名 株式会社 精工技研

上場取引所 東

コード番号 6834 URL <http://www.seikoh-giken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 昌利

問合せ先責任者 (役職名) 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司

TEL 047-388-6401

四半期報告書提出予定日 平成29年11月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年9月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	6,721	7.4	450	31.4	484	27.3	540	27.2
29年3月期第2四半期	6,260	6.0	656	51.4	666	44.3	425	68.5

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 464百万円 ( %) 29年3月期第2四半期 198百万円 ( %)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	58.52	
29年3月期第2四半期	46.10	

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	25,631	21,860	85.2	2,363.13
29年3月期	25,026	21,567	86.2	2,333.15

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 21,844百万円 29年3月期 21,567百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期		0.00		20.00	20.00
30年3月期		0.00			
30年3月期(予想)				27.00	27.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,100	3.6	940	11.8	1,050	9.9	920	14.9	99.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

## 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期2Q	9,333,654 株	29年3月期	9,333,654 株
期末自己株式数	30年3月期2Q	89,719 株	29年3月期	89,690 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期2Q	9,243,948 株	29年3月期2Q	9,224,679 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)P3「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

### (決算補足説明資料の入手方法)

当社は、平成29年11月14日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、総じて回復基調で推移しました。米国では、8月から9月にかけて大型のハリケーンが発生し、一部にマイナス影響がありましたが、企業業績は製造業を中心に堅調な成長を維持しています。欧州においては、主要国の選挙が一巡し、不確実性が和らぐ中、各国経済は引き続き回復傾向で推移しました。中国経済は、不動産投機の抑制や過剰設備の調整が進んでいるものの、インフラ投資等の財政政策が下支えし、緩やかな減速に留まっています。こうした海外経済の動向を受けて、我が国経済も堅調に拡大しています。企業の生産は増加基調で推移し、雇用・所得環境の改善を受けて個人消費も回復しました。

当社グループが関わるエレクトロニクス関連の市場においては、AI（人工知能）やIoT（Internet of Things）技術の応用展開が、様々な産業分野において進みました。カーエレクトロニクスの分野では、IoTにより、かつてない快適な運転環境を創造するコネクテッドテクノロジーや、自動運転の実用化に向けた技術開発が一層進むこととなりました。IoTの普及は、ビッグデータの効率的な活用を実現する通信環境の進化を促し、情報通信関連業界では、大規模なデータセンターの建設や、第5世代の超高速無線通信規格（5G）の商用化に向けた技術開発に拍車がかかることとなりました。

こうした中で当社グループは、前連結会計年度から取り組み始めた中期経営計画『マスタープラン2016』に基づき、①既存事業の収益力強化、②事業ポートフォリオの最適化、③経営基盤の強化の各施策の遂行に努めました。

①既存事業の収益力強化に向けては、精密成形品や各種の金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、販売力と価格競争力を強化すると共に、新製品・新技術の開発に取り組みました。②事業ポートフォリオの最適化に向けては、これまで持分法適用関連会社であったフランスの測定装置メーカー、DATA PIXEL SAS社の株式を追加取得して連結子会社化し、当社グループの事業領域の拡大を図りました。③経営基盤の強化に向けては、子会社の統治体制を強化し、将来に向けてよりシナジー効果を創出しやすいグループ体制の構築に努めました。

こうした結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、6,721,590千円（前年同四半期比7.4%増）となりました。損益面では、採算性の良い製品の販売が伸び悩んだこと等により、営業利益は450,366千円（前年同四半期比31.4%減）、経常利益は484,755千円（前年同四半期比27.3%減）となりました。DATA PIXEL SAS社株式の追加取得に伴う段階取得に係る差益を特別利益に計上したことにより、親会社株主に帰属する四半期純利益は540,994千円（前年同四半期比27.2%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### ① 精機関連

精機関連では、精密成形品の拡販に注力しています。当第2四半期連結累計期間においては、ホームページ等を通して当社グループの製品や技術を広くアピールし、新しい顧客との接点を増やす一方、引き合いをいただいた顧客と密なコンタクトを図りながら、成形品の量産化に向けた技術課題の解消に取り組みました。併せて、創業以来培ってきた精密金型技術や薄肉成形技術、微細転写技術を応用し、医療やバイオ等の新しい市場に向けて、付加価値の高い精密成形品の開発に取り組みました。車載用成形品は静岡県に既存工場から、北海道千歳市に開設した新工場への生産移管を進め、並行して、既存工場に空いたスペースで新たな車載用成形品の量産検討を行いました。電子機器向けの金属プレス成形品の販売は、当四半期の後半にかけて回復基調で推移したものの、好調に推移した前年同四半期からは減少することとなりました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の精機関連の売上高は、3,744,359千円（前年同四半期比2.9%減）となりました。採算性の良い金属プレス成形品の売上高が減少したこと等により、営業利益は235,282千円（前年同四半期比46.1%減）となりました。

## ② 光製品関連

インターネットを介して流通する情報データ量は急増しており、世界を結ぶ光通信網の敷設や、大容量データを処理・保管するデータセンター等の設置が積極的に進められています。光通信用部品に対する需要が増加傾向にある中、当社グループは本年4月、光通信用部品の検査装置や測定装置の分野において世界的なトップブランドであるDATA PIXEL SAS社(フランス)の株式を追加取得し、連結子会社に加えしました。また、狭小な空間での効率的な接続を実現する、コンパクトで機能性の高い光コネクタや、多心光コネクタの端面研磨に係る作業性能を一段と向上させた光コネクタ研磨機等の新製品を市場にリリースしました。これらの結果、当第2四半期連結累計期間の光製品関連の売上高は、2,977,230千円(前年同四半期比23.8%増)となりました。DATA PIXEL SAS社の子会社化により測定・検査装置の売上高が増加したものの、採算性の良い光伝送装置の売上高が減少したことから、営業利益は215,084千円(前年同四半期比2.3%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は25,631,980千円となり、前連結会計年度末から605,856千円増加いたしました。流動資産は15,321,900千円となり、前連結会計年度末から367,762千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加やDATA PIXEL SAS社の子会社化等に伴い、受取手形及び売掛金が増加したこと等に因ります。固定資産は10,310,079千円となり、前連結会計年度末から238,093千円増加いたしました。その主な要因は、今後の生産拡大に向けて機械装置を増設したことや、DATA PIXEL SAS社の子会社化に伴いのれんが増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,771,678千円となり、前連結会計年度末から313,097千円増加いたしました。その主な要因は、売上高の増加やDATA PIXEL SAS社の子会社化に伴い、材料等の買掛金が増加したこと等に因ります。

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は21,860,301千円となり、前連結会計年度末から292,759千円増加いたしました。その主な要因は、利益剰余金の増加に因ります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の連結業績予想につきましては、現在まで概ね計画の範囲内で推移しており、平成29年5月12日の決算短信で公表いたしました通期連結業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	9,837,016	9,847,276
受取手形及び売掛金	2,696,445	3,009,319
商品及び製品	397,706	500,669
仕掛品	483,680	451,055
原材料及び貯蔵品	851,628	859,922
未収還付法人税等	104,316	95,670
その他	589,266	563,623
貸倒引当金	△5,921	△5,637
流動資産合計	14,954,137	15,321,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,271,923	6,262,431
減価償却累計額	△3,770,605	△3,844,386
建物及び構築物(純額)	2,501,317	2,418,045
機械装置及び運搬具	5,189,891	5,430,900
減価償却累計額	△3,989,115	△4,100,041
機械装置及び運搬具(純額)	1,200,775	1,330,859
土地	2,335,796	2,335,796
建設仮勘定	407,227	493,269
その他	4,886,516	5,018,842
減価償却累計額	△4,445,538	△4,533,141
その他(純額)	440,978	485,700
有形固定資産合計	6,886,095	7,063,670
無形固定資産		
のれん	1,554,822	1,840,750
顧客関連資産	414,577	380,963
その他	108,922	99,245
無形固定資産合計	2,078,322	2,320,959
投資その他の資産		
投資有価証券	222,978	45,177
投資不動産	844,380	842,028
その他	40,208	38,243
投資その他の資産合計	1,107,567	925,449
固定資産合計	10,071,985	10,310,079
資産合計	25,026,123	25,631,980

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,161,901	1,436,507
未払法人税等	157,592	205,873
賞与引当金	86,609	82,140
その他	1,019,395	986,229
流動負債合計	2,425,498	2,710,750
固定負債		
退職給付に係る負債	767,748	787,546
役員株式給付引当金	—	25,724
長期末払金	145,070	145,070
長期預り保証金	8,566	—
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	53,524	44,595
その他	39,136	38,954
固定負債合計	1,033,082	1,060,927
負債合計	3,458,581	3,771,678
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,571,419	10,571,419
利益剰余金	3,952,267	4,279,695
自己株式	△197,761	△169,136
株主資本合計	21,117,608	21,473,662
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,392	9,228
為替換算調整勘定	480,206	394,924
退職給付に係る調整累計額	△36,666	△33,166
その他の包括利益累計額合計	449,933	370,985
新株予約権	—	3,186
非支配株主持分	—	12,467
純資産合計	21,567,541	21,860,301
負債純資産合計	25,026,123	25,631,980

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	6,260,354	6,721,590
売上原価	4,205,522	4,620,705
売上総利益	2,054,832	2,100,884
販売費及び一般管理費	1,398,528	1,650,517
営業利益	656,303	450,366
営業外収益		
受取利息	3,261	4,157
受取配当金	276	392
補助金収入	6,987	2,522
投資不動産賃貸料	21,852	21,856
持分法による投資利益	7,446	-
為替差益	-	1,105
その他	19,617	10,736
営業外収益合計	59,441	40,772
営業外費用		
不動産賃貸原価	4,870	4,496
為替差損	39,755	-
その他	4,304	1,886
営業外費用合計	48,930	6,383
経常利益	666,814	484,755
特別利益		
固定資産売却益	361	374
段階取得に係る差益	-	255,690
特別利益合計	361	256,065
特別損失		
固定資産売却損	809	250
特別損失合計	809	250
税金等調整前四半期純利益	666,366	740,570
法人税、住民税及び事業税	246,872	206,012
法人税等調整額	△5,800	△8,828
法人税等合計	241,072	197,183
四半期純利益	425,294	543,387
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	2,392
親会社株主に帰属する四半期純利益	425,294	540,994



## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	425,294	543,387
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	971	2,835
為替換算調整勘定	△599,613	△85,282
退職給付に係る調整額	3,718	3,499
持分法適用会社に対する持分相当額	△28,770	—
その他の包括利益合計	△623,694	△78,947
四半期包括利益	△198,399	464,439
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△198,399	461,305
非支配株主に係る四半期包括利益	—	3,133

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	666,366	740,570
減価償却費	412,618	400,726
のれん償却額	126,032	153,496
受取利息及び受取配当金	△3,537	△4,550
持分法による投資損益(△は益)	△7,446	—
受取賃貸料	△21,852	△21,856
補助金収入	△6,987	△2,522
固定資産売却損益(△は益)	447	△124
段階取得に係る差損益(△は益)	—	△255,690
貸倒引当金の増減額(△は減少)	865	△123
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,150	△4,469
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	10,487	23,297
為替差損益(△は益)	29,808	1,574
売上債権の増減額(△は増加)	△21,100	△193,700
たな卸資産の増減額(△は増加)	△144,403	15,157
その他の資産の増減額(△は増加)	△12,119	57,003
仕入債務の増減額(△は減少)	126,723	199,859
未払金の増減額(△は減少)	11,354	6,506
その他の負債の増減額(△は減少)	26,068	△50,247
小計	1,194,476	1,064,906
利息及び配当金の受取額	4,771	4,338
補助金の受取額	6,987	2,522
法人税等の還付額	61,170	104,301
法人税等の支払額	△412,665	△274,743
営業活動によるキャッシュ・フロー	854,739	901,326
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,429,232	△4,582,117
定期預金の払戻による収入	2,967,253	3,516,143
有形固定資産の取得による支出	△382,632	△528,931
有形固定資産の売却による収入	2,602	704
無形固定資産の取得による支出	△8,426	△1,992
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△175,434
投資有価証券の取得による支出	△506	△235
投資不動産の賃貸による収入	13,286	13,290
その他	△5,702	1,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	△843,358	△1,756,993

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△405	△414
自己株式の取得による支出	—	△61
配当金の支払額	△145,748	△184,595
ストックオプションの行使による収入	24,019	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△122,134	△185,071
現金及び現金同等物に係る換算差額	△161,699	△13,007
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△272,453	△1,053,746
現金及び現金同等物の期首残高	2,828,007	4,066,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,555,554	3,012,870

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,854,576	2,405,778	6,260,354
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,526	260	2,786
計	3,857,102	2,406,038	6,263,141
セグメント利益	436,217	220,086	656,303

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

## II 当第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計
売上高			
外部顧客への売上高	3,744,359	2,977,230	6,721,590
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,067	60	4,127
計	3,748,427	2,977,290	6,725,717
セグメント利益	235,282	215,084	450,366

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## 4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「光製品関連」セグメントにおいて、DATA PIXEL SASの株式を取得し、連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては407,862千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。